

地域の公立文化施設に求められる機能および  
事業の企画・運営方法に関する研究

MJC09043 小池 卓

指導教官 垣内 恵美子

論文の構成

---

第1章 研究の背景と目的

第2章 公立文化施設の機能と事業

第3章 事例研究①

～足立区オリジナルミュージカル「My Town My Friends」～

第4章 事例研究②

～横浜開港150周年記念事業「バリアフリーミュージカルコンサート」～

第5章 まとめ

---

論文概要：

**第1章 研究の背景と目的**

公立文化施設のうちいわゆる文化会館の設置数は1950年代から徐々に増加し、94年から96年にはピークを迎えた。しかし、その後は2006年から08年まで極端な減少を続けた。そこには、文化施設の数よりもむしろその意義や質に対する議論が90年代から盛んとなった背景がある。

そして、それに伴い、より充実した自主事業が求められるようになり、中でも実施数が増加した事業がある。それが「市民参加型事業」である。この増加傾向は90年代以降も見られ、指定管理者公募時の業務基準書では市民参加型事業を行うことを業務の基準として定めている施設もあり、また、2011年以降開館の新設館においても同様のケースが見られることから、今後も市民参加型事業は地域の公立文化施設にとって重要な自主事業として位置づけられると思われる。

そのような背景の中、本稿では下記を研究の目的とした。

- ① 地域の公立文化施設に求められる機能を再確認する。
- ② 地域の公立文化施設が行う市民参加型事業に求められる効果（価値）を考察する。
- ③ ①②が期待できる市民参加型事業の一形態（企画・運営方法）を提案する。
- ④ 以上を公立文化施設の機能・事業を一体的に論じながら行う。

まず、公立文化施設に求められる機能、事業の変遷を確認し、求められることの多くなった市民参加型事業が公の施設として達成すべき効果（価値）を考察する。そして、そのような効果を生み出すにはどのように市民参加型事業を企画・運営すれば良いか、その答えの一つを提案する。また、これら一連の流れ（公立文化施設に求められる機能および市民参加事業に求められる効果の考察とそれを実現するための企画・運営方法）を一体的に論じること本稿の目的としている。

## 第2章 公立文化施設の機能と事業

まず、公立文化施設に求められる機能を整理するために、戦前・戦後における公立文化施設の歴史及びその変遷を紐解き、その上で、現在そして今後の公立文化施設に求められる機能を考察した。「公の施設」概念が導入されたことで、ホールの主な事業が貸し館事業となっていたこと。そして、その背景としては、我が国の文化政策が社会教育政策の範疇で扱われてきたこと。その中核施設として公民館に主力が注がれていったこと。自主事業が二義的な存在になっていったこと。以上の経緯を整理した。

その結果、機能としては多くの施設においてコミュニティ・アーツ・センターとしての機能、すなわち、「地域アイデンティティ確立のための拠点」となること、そして、「幅広い生涯学習の機会を提供する機関」となることが求められているとの結論に至った。そして、それらを念頭に置き、公立文化施設が実施する市民参加型事業において主に求められる効果（価値）について考察を行った結果、主に「教育的価値」と「威信価値」が求められると結論づけた。

その上で、望ましい市民参加型事業の企画・運営方法を示すにあたり、教育的価値については下記効果の有無を評価指標として設定した。

- ①将来の選択肢に対する視野の拡大
- ②“鑑賞レベル”の向上
- ③他者に対する許容範囲の拡大
- ④自身や物事に対する視野の拡大
- ⑤自身への自信およびアイデンティティの醸成
- ⑥文化芸術による地域振興、舞台芸術への取り組み方に対する視野の拡大
- ⑦地域の文化振興に積極的に関わり続ける意思の醸成
- ⑧舞台芸術の専門領域における能力向上

また、威信価値については、⑨ある特定の地域への居住意思およびその地域の文化芸術振興への寄与を望む意識の醸成、存在価値については、⑩自分が関わらないとしても同様の企画が続いて欲しいという思いの醸成、遺贈価値については、⑪自らが事業を通して得た経験を他者にも伝えたいという意思の醸成を挙げ、市民参加型事業の意義としてしばし

ば求められるその他の価値としては、⑫地域内外の文化産業に対する実利的メリットの実現（訪問回数の増加や訪問意思の醸成）、⑬ある程度の公演クオリティーの確保、⑭特に舞台芸術の素養があるわけではない一般参加者のモチベーション・達成感の確保、⑮参加者・鑑賞者のみならず市民・地域一般への効果の波及、⑯事業実施後も続く人的ネットワークの構築・維持を挙げた。

その上で、3章および4章においては2つの事例を扱い、上記①～⑰までの効果を得るために有効な企画・運営方法を検証した。

### 第3章 事例研究① ～足立区オリジナルミュージカル「My Town My Friends」～

足立区在住在学の中高大生を参加対象とし、さらに音楽大学の教員・学生が共演・指導を行った市民参加型事業の事例を取り上げた。

参加者の中高大生（区民）および指導・共演にあたった音大生（学生）にアンケートを実施した結果、区民に対しては教育的価値、威信価値に加えて、存在価値、遺贈価値、その他の価値が得られたことを示す結果が現れたが、学生の方は教育的価値、存在価値、遺贈価値のみを示す結果となった。

そして、それらの結果を導くことにつながった企画・運営方法として、また、今回の事業に関わらず市民参加型事業一般の大きな課題とされることの多い、「ある程度の公演クオリティーの確保」という問題を解決し得る手段として、行政および公立文化施設が大学と連携することが有効であるという結論に至った。しかし、「参加者・鑑賞者のみならず広く市民・地域に波及する効果の追求」および「事業実施後も続く人的ネットワークの構築・維持」に関しては課題として残ることとなり、さらなる企画・運営方法の検討が必要であるとの結論となった。

### 第4章 事例調査② ～横浜開港150周年記念事業「バリアフリーミュージカルコンサート」～

4章では事例の二つ目として障害者を参加対象とし、同じく音楽大学の教員・学生が共演・指導にあたった市民参加型事業を取り上げた。

その結果、障害者へのメリットとしては、自身への自信やアイデンティティを醸成できたこと（教育的価値）。学生・大学へのメリットとしては、自身や他者、そして、文化芸術に対する視野を広げられたこと（教育的価値）。将来の選択肢としてボランティア活動、福祉関連職種への興味を引き出したこと（教育的価値）。横浜市に対するブランドイメージを上げ、居住意思を促したこと（威信価値）。以上を主なものとして挙げた。

しかし、課題としては、足立区の実例と同じく、参加者・鑑賞者のみならず広く市民・地域に波及する効果の追求」および「事業実施後も続く人的ネットワークの構築・維持」が課題として残ることとなった。

## 第5章 まとめ

以上の考察を5章で総括している。

本稿ではまず、公立文化施設の事業としてソフト事業である自主事業の企画が重視されるようになってきたこと、そして、その事業の一つとして市民参加型事業が以前より多く実施されるようになってきたことを指摘し、公立文化施設が自主事業として市民参加型事業を行う際に求められる効果（価値）を施設の機能と一体的に問い、かつ、有効な事業運営のスキームを実際に提案することを目的とした。

そのためにまず、公立文化施設に求められる機能を整理するために、戦前・戦後における公立文化施設の歴史及びその変遷を紐解き、その上で、現在そして今後の公立文化施設に求められる機能を考察した。その結果、機能としては多くの施設においてコミュニティ・アーツ・センターとしての機能、すなわち、「地域アイデンティティ確立のための拠点」となること、そして、「幅広い生涯学習の機会を提供する機関」となることが求められているとの結論に至った。そして、それらの価値を示す指標としては教育的価値および威信価値を中心とした17項目を挙げた。

次に市民・大学・民間会社・行政あるいは文化施設が連携した過去の事例を調査・検証し、メリットおよび課題を整理した。その結果、今回取り上げた2つの事例においてはいずれも様々な「教育的効果」が見られ、また同時に「威信価値」も確認することができた。それを達成することのできた要因としては行政および公立文化施設と大学との連携による自主事業運営を指摘することができ、今後もこの運営スキームを模索することを提案した。

参加者を含む関係者間に事業実施後も続くネットワークを維持・構築すること、当事者以外の市民に対して同様の効果（価値）を波及させることには課題を残すこととなったが、それでも、今回事例として挙げた市民参加型事業においては既に述べたように様々なメリットがあり、それは参加者の将来の選択にも影響を及ぼすほど大きなものであった。また、通鑑賞型事業に比べてコストや公演クオリティーに問題があるとの指摘についても、本稿で取り上げた事例のように、ミュージカルというジャンル選択および大学との連携というスキームをとることでより解決しやすくなる。今回は大学、中でも音楽大学と連携した市民参加型事業を検証したが、一般大学との連携においても同様の効果が見られるか検証することが有効と思われる。なぜならば、音楽大学と違い、各地に散在する一般大学との連携においても一定の効果が見られれば、立地や規模にばらつきのある様々な文化施設においても大学連携という手法を用いることで、より有効な自主事業を行うことが可能となるのではないだろうか。この点については、さらなる事例と研究を積み重ねていきたい。